

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	Y K T 株式会社
【英訳名】	YKT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳 崇博
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木五丁目7番5号
【電話番号】	03（3467）1251（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営本部長 山本 庸一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木五丁目7番5号
【電話番号】	03（3467）1251（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営本部長 山本 庸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期連結 累計期間	第47期 第2四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自2022年 1月1日 至2022年 6月30日	自2023年 1月1日 至2023年 6月30日	自2022年 1月1日 至2022年 12月31日
売上高 (千円)	9,571,811	7,829,772	22,079,859
経常利益 (千円)	557,122	406,103	1,236,560
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	376,922	276,070	855,983
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	572,667	377,534	915,355
純資産額 (千円)	7,453,075	8,082,618	7,794,508
総資産額 (千円)	16,152,413	13,815,669	13,663,971
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	32.47	23.78	73.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.9	58.1	56.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,248,956	2,613,988	1,038,792
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,026	20,798	20,551
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	966,718	123,676	1,104,921
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,663,108	5,760,101	3,228,051

回次	第46期 第2四半期連結 会計期間	第47期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 6月30日	自2023年 4月1日 至2023年 6月30日
1株当たり四半期純利益(円)	16.43	7.34

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍から経済活動の正常化が進んだことに伴い、個人消費の回復が見られましたが、ウクライナ情勢の長期化、米中対立の深まりなどにより、物価の高騰が続き、世界経済に景気後退懸念が広がり、景気の先行きも不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループの主要販売先である電機・機械・自動車等の製造業におきましては、半導体不足の緩和による生産の回復、電気自動車（EV）需要の増加、人工知能（AI）の普及などにより、長期的な設備投資計画はあるものの、中国経済の減速、物価の高騰などから世界的な景気後退懸念があり、設備投資需要にも慎重さが見られております。その結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、78億2千9百万円（前年同期比18.2%減）となりました。損益面では、売上高の減少により売上総利益が減少したため、営業利益3億9千万円（前年同期比10.7%減）、経常利益4億6百万円（前年同期比27.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億7千6百万円（前年同期比26.8%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（電子機器及び工作機械等）

電子部品実装機を中心とした電子機器は、景気の回復とともに国内の設備投資が増加しましたが、中国市場ではEVなどの車載向け設備投資需要はあるもののスマートフォン市場の減速により、全体的に設備投資には減速感が見られました。また、工具研削盤等の工作機械の国内販売も、前期までの積極的な設備投資から落ち着きを見せている状況です。

その結果、当セグメントの売上高は72億4千万円（前年同期比21.1%減）、営業利益は2億8千9百万円（前年同期比25.7%減）となりました。

（光電子装置）

光電子装置の販売は、レーザー装置及び光通信機器の研究開発目的や産業向けの需要が増加し、当セグメントの売上高は5億9千3百万円（前年同期比47.9%増）、営業利益1億円（前年同期比111.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億5千1百万円増加し、138億1千5百万円となりました。これは主として、受取手形、売掛金及び契約資産が10億7千7百万円減少し、商品残高も5億1千7百万円減少、その他流動資産も未収消費税の減少などにより7億6千4百万円減少しましたが、売掛金の回収、消費税の還付等により、現金及び預金が25億3千2百万円増加したことなどによるものです。

（負債）

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億3千6百万円減少し、57億3千3百万円となりました。これは主として、その他流動負債が前受金の増加などにより2億5千7百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が2億6千万円減少したことと、未払法人税等が1億1千万円減少したことなどによるものです。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億8千8百万円増加し、80億8千2百万円となりました。これは主として、利益剰余金が1億8千3百万円増加したことと、為替換算調整勘定が6千6百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ25億3千2百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末残高は57億6千万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は26億1千3百万円(前年同期比109.3%増)となりました。これは主として、仕入債務の減少額が2億7千1百万円、法人税等の支払額が2億7百万円となりましたが、税金等調整前四半期純利益が4億6百万円になったことと、売上債権の減少額が10億9千3百万円、棚卸資産の減少額が5億2千8百万円、そして、前受金の増加や未収消費税の減少などにより、その他の増加額が10億3千5百万円になったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2千万円(前年同期比926.6%増)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が2千5百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1億2千3百万円(前年同期比87.2%減)となりました。これは主として、長期借入金による収入額が6億円ありましたが、長期借入金の返済による支出が6億2千5百万円あったことなどによるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認 可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,906,880	11,906,880	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	11,906,880	11,906,880	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	11,906	-	1,389,836	-	1,373,361

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
山本 久子	東京都渋谷区	2,423	20.88
山本 庸一	東京都世田谷区	1,924	16.58
株式会社 S B I 証券	東京都港区六本木 1 - 6 - 1	172	1.48
井元 英裕	東京都港区	124	1.07
品川 次郎	東京都渋谷区	100	0.86
Y K T 社員持株会	東京都渋谷区代々木 5 - 7 - 5	99	0.85
浅野 利広	山形県山形市	96	0.83
伊藤 緑朗	東京都杉並区	95	0.82
渡邊 紘子	東京都東大和市	85	0.74
楽天証券株式会社	東京都港区南青山 2 - 6 - 21	83	0.72
計		5,205	44.84

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 297,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,570,400	115,704	-
単元未満株式	普通株式 38,580	-	-
発行済株式総数	11,906,880	-	-
総株主の議決権	-	115,704	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
Y K T株式会社	東京都渋谷区代々木 5-7-5	297,900	-	297,900	2.50
計	-	297,900	-	297,900	2.50

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役会長	代表取締役社長	井元 英裕	2023年4月1日
代表取締役社長	常務取締役 営業本部長	柳 崇博	2023年4月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東光監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,228,051	5,760,101
受取手形、売掛金及び契約資産	2,662,087	1,584,401
商品	2,076,984	1,559,543
その他	1,366,595	601,701
貸倒引当金	2,396	1,333
流動資産合計	9,331,322	9,504,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	890,538	874,594
土地	1,189,738	1,189,738
その他(純額)	64,410	63,447
有形固定資産合計	2,144,687	2,127,781
無形固定資産		
その他	4,845	4,984
無形固定資産合計	4,845	4,984
投資その他の資産		
投資有価証券	270,341	307,322
投資不動産(純額)	1,679,475	1,665,178
その他	233,298	205,989
投資その他の資産合計	2,183,115	2,178,490
固定資産合計	4,332,648	4,311,255
資産合計	13,663,971	13,815,669

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,061,287	800,423
1年内返済予定の長期借入金	1,108,088	1,083,528
未払法人税等	218,992	108,229
その他	765,790	1,023,091
流動負債合計	3,154,158	3,015,273
固定負債		
長期借入金	2,351,824	2,350,400
退職給付に係る負債	305,584	314,783
その他	57,896	52,594
固定負債合計	2,715,304	2,717,777
負債合計	5,869,463	5,733,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,389,836	1,389,836
資本剰余金	1,997,995	1,997,995
利益剰余金	4,172,467	4,355,666
自己株式	86,567	86,584
株主資本合計	7,473,733	7,656,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,798	133,545
繰延ヘッジ損益	17,864	19,193
為替換算調整勘定	152,350	218,809
その他の包括利益累計額合計	274,013	371,548
非支配株主持分	46,761	54,155
純資産合計	7,794,508	8,082,618
負債純資産合計	13,663,971	13,815,669

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)
売上高	9,571,811	7,829,772
売上原価	8,084,378	6,378,079
売上総利益	1,487,433	1,451,692
販売費及び一般管理費	1,049,564	1,060,848
営業利益	437,869	390,843
営業外収益		
受取利息	3,195	3,944
受取配当金	4,284	4,761
仕入割引	65,591	26,587
不動産賃貸料	49,200	49,200
為替差益	12,085	-
補助金収入	15,267	13,805
その他	3,398	2,384
営業外収益合計	153,023	100,684
営業外費用		
支払利息	13,027	14,148
不動産賃貸費用	20,178	47,067
為替差損	-	22,976
その他	563	1,231
営業外費用合計	33,770	85,423
経常利益	557,122	406,103
税金等調整前四半期純利益	557,122	406,103
法人税、住民税及び事業税	180,340	101,056
法人税等調整額	15,311	25,048
法人税等合計	165,029	126,104
四半期純利益	392,093	279,998
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,170	3,928
親会社株主に帰属する四半期純利益	376,922	276,070

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	392,093	279,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,600	29,747
繰延ヘッジ損益	64,658	1,328
為替換算調整勘定	126,516	66,459
その他の包括利益合計	180,574	97,535
四半期包括利益	572,667	377,534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	553,239	370,141
非支配株主に係る四半期包括利益	19,427	7,393

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	557,122	406,103
減価償却費	27,203	27,861
受取利息及び受取配当金	7,479	8,706
支払利息	13,027	14,148
売上債権の増減額(は増加)	512,948	1,093,246
棚卸資産の増減額(は増加)	689,032	528,461
仕入債務の増減額(は減少)	1,530,428	271,708
その他	497,281	1,035,556
小計	1,415,603	2,824,962
利息及び配当金の受取額	7,489	8,715
利息の支払額	12,497	14,446
法人税等の支払額	169,971	207,838
法人税等の還付額	8,332	2,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,248,956	2,613,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,222	25,176
無形固定資産の取得による支出	250	199
その他	445	4,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,026	20,798
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	-
長期借入れによる収入	-	600,000
長期借入金の返済による支出	604,984	625,984
配当金の支払額	58,101	92,373
その他	3,632	5,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	966,718	123,676
現金及び現金同等物に係る換算差額	121,377	62,535
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	401,589	2,532,049
現金及び現金同等物の期首残高	3,261,519	3,228,051
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,663,108	5,760,101

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表へ与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
受取手形	4,325千円	-千円
支払手形	35,044千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
給与手当	338,025千円	349,036千円
退職給付費用	27,466千円	27,200千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)
現金及び預金勘定	3,663,108千円	5,760,101千円
現金及び現金同等物	3,663,108千円	5,760,101千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 3月28日 定時株主総会	普通株式	58,045	5.00	2021年12月31日	2022年 3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 3月27日 定時株主総会	普通株式	92,871	8.00	2022年12月31日	2023年 3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子機器及び 工作機械等	光電子装置	計	調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	9,173,227	398,584	9,571,811	-	9,571,811
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	3,060	3,060	3,060	-
計	9,173,227	401,644	9,574,871	3,060	9,571,811
セグメント利益	389,189	47,300	436,489	1,380	437,869

(注)1. セグメント利益の調整額にはセグメント間取引消去1,380千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子機器及び 工作機械等	光電子装置	計	調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	7,240,760	589,011	7,829,772	-	7,829,772
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	4,935	4,935	4,935	-
計	7,240,760	593,946	7,834,707	4,935	7,829,772
セグメント利益	289,251	100,211	389,463	1,380	390,843

(注)1. セグメント利益の調整額にはセグメント間取引消去1,380千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じた収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	電子機器及び 工作機械等	光電子装置	
電子機器	5,875,292	-	5,875,292
工作機械	1,964,236	-	1,964,236
測定機器	189,506	-	189,506
産業機械	4,123	-	4,123
光電子装置	-	398,584	398,584
部品・技術サービス	1,140,069	-	1,140,069
顧客との契約から生じた収益	9,173,227	398,584	9,571,811
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	9,173,227	398,584	9,571,811

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	電子機器及び 工作機械等	光電子装置	
電子機器	4,345,462	-	4,345,462
工作機械	1,540,467	-	1,540,467
測定機器	224,037	-	224,037
産業機械	2,100	-	2,100
光電子装置	-	589,011	589,011
部品・技術サービス	1,128,693	-	1,128,693
顧客との契約から生じた収益	7,240,760	589,011	7,829,772
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	7,240,760	589,011	7,829,772

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益	32円47銭	23円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	376,922	276,070
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	376,922	276,070
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,609,111	11,608,978

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

Y K T株式会社

取締役会 御中

東光監査法人

東京都新宿区

指定社員 公認会計士 佐藤 明充
業務執行社員

指定社員 公認会計士 勝 伸一郎
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているYKT株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、YKT株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。